

アジア諸国の産業構造と貿易政策

—アセアン諸国を中心として—

中 内 恒 夫

内容

- I. アジア貿易の秩序原理
 - a) 産業の補完的分業構造の必要性
 - b) 資本援助か産業構造政策か
 - c) 戦後の国際協力とブレトン・ウッズ体制の欠陥について
- II. アセアン諸国間の地域的経済協力
 - a) ASEAN 経済の現状
 - b) ASEAN 地域協力の方法
- III. 新しい貿易・構造政策を求めて
 - a) 貿易と援助
 - i) 地域経済協力の動態的原理
 - ii) 市場の調整と補完的分業原理
 - b) 先進国の補助金政策と貿易を通ずるトランスファー
 - i) 理論的正当化
 - ii) 補助金政策の経済効果

I. アジア貿易の秩序原理

- a) 産業の補完的分業構造の必要性

本論文では ASEAN 5 カ国（タイ，マレー，シンガポール，フィリピン，インドネシア）を中心にして，アジアの貿易に秩序ある発展をもたらす，各国の経済発展に貢献するための条件を探求することが主目的となる。

これら ASEAN 諸国は勿論、発展途上国の典型的なものとしてとりあげられているので、多くの点で、他の発展途上国に対しても適用される問題も含んでいる。ことに、これら発展途上国におしなべて言えることは、自らの持てる資源を効率的に利用し、将来の経済福祉を高めるべく、生産を増大する大きな必要性が存在することである。各国の経済発展5カ年計画をみて、成長率を高めようとする強い志向がうかがえるのは、まず生産の増大をもって、経済福祉の実現の潜在力を確保せんとする考えのあらわれとみることができる。

生産を増大するためには、投資を行わなくてはならない。投資を行えば、将来の一定期間ある方向への生産努力の投入をコミットしたことになるから、あらかじめ、何を生産すべきかを計画し、検討する必要がある。この段階を怠れば、何年かの努力が結局無駄となり、結果として生ずる浪費は累積的となる。製造するものがすべて売れて行く、パイオニアの時代は別であるが、競争的市場の中で、生産を定着せしめ、安定せる販路を確保するにはあらかじめ周到な予備調査が必要となるのは言うまでもない。

知識や経験、経営能力の不足によって、機会費用を超える internal rate of return ^(注1) を確保すべく、国内経済の周到な検討のもとに投資計画が作られるべきは勿論である。だがしかし、発展途上国の多くは、インドの如き大国を除けば小国であるケースが多い。本論で扱う ASEAN 諸国も、II で示すように市場的にみれば小国とみなされる。国内市場だけを考慮したのでは安定した生産の持続的条件を作り出すことは不可能である。もともと国際商品となる可能性もなければ必要もない純粋に国内向けの製品は別として、稀少な外貨獲得のために輸出をはかろうとすれば、国際市場の競争に耐える品質と価格水準を維持できなければ商品の効率的生産に必要な技術的最低操業規模を確保することができない。

ASEAN 諸国にとって、こうした、輸出志向型の商品を生産するには、1国の市場ではそれぞれ狭隘に過ぎる。効率的最低操業規模を確保するには、必然的に、同じ発展途上国との間に経済協力関係を結んで、有無相通

ずる補完的産業構造を造り、各国経済の比較優位にもとづく貿易の流れを創造して行くことが要求される。つまり、ASEAN 諸国にとって協力的な経済外交を通じて、補完的分業構造を各国産業間で実現し、それにもとづく、貿易の発展を図ることは、ASEAN 諸国の独自の発展のもたらす結果なのではなくて、まさに各国の経済発展のための必要条件なのだと言う点の認識が肝要である。

さらに ASEAN 諸国は、先進諸国より、生産財、技術などを大量に輸入しなければならないが、発展途上でますます需要の増大するこれら項目の輸入のための外貨は、従来伝統的に輸出されていた資源、一次産品の輸出を加工品にふりかえ、付加価値を増大すると共に、新たに工業品の輸出を付加して行かねばならない。ここには、先進諸国の積極的な産業調整政策が必要となる。自由貿易の原理に従って、発展途上国の工業品輸出が行われるためには、途上国各国が、ばらばらに、併立的に、国内市場を基礎とした工業化政策を追及したのでは、国際市場における自由競争に耐える商品を生産することは不可能である。ここに、ASEAN 各国が、効率的生産を確保しうるために、各国間の産業政策の調整を行う理由が存在する。

先進諸国は、今迄にもまして、発展途上国に対する経済協力・援助が要請されるが、以上の諸点を無視した、局部的、近視眼的援助を行うことは、誤った投資が、無駄の多い産業構造を創り出すことになり、その失敗の害悪は累積的となるだろう。

b) 資本援助か産業構造政策か

ここで、先進国の対発展途上国に対する経済援助問題に言及しておこう。19世紀および第2次世界大戦後の典型的な先進国・発展途上国間の経済関係は、高利潤を求めて、資本が先進国より後進国に移動するものであった。

19世紀のそれは、発展途上国にとっても対先進国輸出を生みだし、主として1次産品の輸出を通じて、顕著な交易条件の悪化もなく、発展途上国の貿易を発展せしめた。だが、第2次大戦後になると状況は一変する。技術進歩のテンポが格段と増大したため、資本に体化された技術水準が生み

だす構造変化が、米国、欧州、日本の比較優位を顕著に変化させていった。特に日本経済のばあいは、高率の設備投資と、世界貿易の発展率の2倍の速度で伸びた輸出が、地域的にも、品物別にも、世界経済の需要構造の変化を最も優利にとり込んでいった。^(注2)その結果、累積的に技術水準をたかめ、競争力を強める先進国経済と、近代技術の動態的な生産効果から取り残された発展途上国との間に、両極分解傾向が激化して行くことになる。旧態依然たる生産方式にもとずいて行われる発展途上国に対する先進国の資本投下は、格段の生産優位に立つ先進経済による、後進経済の支配であり、侵略であると映ずるようになる。わけても、日本経済の資本移動は、極めて自国本位の市場拡大の戦略として反感を招く原因となった。

しかし、日本の資本移動のすべてが、自国本位ないし商業主義的市場拡大主義にもとずいていたわけではない。政府援助その他開発を目的とした低利資金があるいは直接に、あるいは国際金融機関を通じて間接的に投下され、1971年には21億4000万ドル強に及び、対前年伸び率は17.4パーセントであった。^(注3)その中、政府開発援助の占める率は23.9パーセントであり、これはGNP対でみれば0.23パーセントと、改善の余地は大きい、しかし援助総額の対GNP比率は0.66パーセントと、OECDの1975年目標の1パーセントをほぼ達成しているといえる。

だが、他の先進国のそれをも含めて、日本の資本援助は、必ずしも発展途上国の産業に需要を与えることを意図したものではなかった。むしろ、如何にして供給をより効率的に行うかを当面の最大の関心事とせるものであったことを否定できない。

だが、開発途上国、とくにASEAN諸国の如く、小国にあっては、効率的生産を可能にする生産規模によって生産されて来る最終財に如何にして市場を提供するかという問題を抜きにして、工業化の推進はむづかしい。逆に、需要を与えることが、工業化の刺激誘因となり、製造業の発展を5カ年計画の核とすることも可能となろう。根本的には、ASEAN諸国の工業製品に対する需要創出は、先進経済である日本や米国EC等が積極的に

市場を与えなくてはすぐ限界につきあたるであろう。だが、先進国発展途上国のこの問題の詳細は、改めて行うことにし、本論では、ASEAN 諸国間の産業調整による市場創出と貿易創造の問題を中心に論ずることにしよう。

ただここで注意すべき点は、従来の資本移動を主とした援助をもって事足りりとした発想を転換しなくてはならないと言うことである。永続的な貿易構造を創り出すものは、種々の刺激誘因によって活動化される国民経済の潜在能力であり、それは資本流入によってただちに可能となるものではない。時とすると、資本の流入は、それに付随した客観的条件によっては、その国の経済のもつ非合理性や浪費的構造を固定化し、非効率を招くのみならず、分配の公正にむしろ逆行するばあいもありえる。貿易を創造する条件は、地域の補完的な産業構造であり、それに由来する需要である。これは、開発に対する国民的意志とでも呼ぶべきものと共に、地域の諸国間の部門間、政府間の協力への意志を必要とする。多くの国の政府や企業が、自国の経済の発展のために、まず国内事情に専念しようとする傾向は極めて自然である。また、ある意味で、国際的関心の広さは、経営・管理能力や所得の関数であるとも言えよう。だが、発展途上国の直面する国内的貧困を脱却するためにこそまさに、地域協力が必要となるのである。ASEAN 諸国の経済は、独力で発展をとげるには余りにも狭隘な市場しか保有していないのである。

c) 戦後の国際協力とブレトン・ウッズ体制の欠陥について

発展途上国が、自国の経済発展の問題に汲々として、地域の産業構造の計画的調整への気運が欠如しているということは、あながち、発展途上国の責任とばかりは言えない。何故なら、もともと、第二次世界大戦後の世界には、世界貿易の発展のために、意図的に世界経済の産業構造的調整を行なおうとした国際貿易機構（I T O）の死産という苦い経験があるからである。

1944年7月に44カ国の参加によって米国のブレトン・ウッズで開かれた

通貨金融会議には、第1次大戦後の貿易障壁、差別待遇をのぞき、自由貿易によって世界経済を発展させようという理想主義がみられた。だが、この理想主義は、その後の世界経済の進展につれていくつかの大きな障害に直面せざるをえなくなる。その1つは、当初ブレトン・ウッズ体制の重要な一環として考案された国際貿易機構が、米国議会の批准をえられず、ついにその初期の目的を大幅に縮小して、貿易の障害をとりのぞくために、1947年10月30日にジュネーブで成立した「関税貿易に関する一般協定 (General Agreement on Tariffs and Trade, GATT) がその代りをする事になったことである。

もともと、ブレトン・ウッズ体制は、その発想の段階から大きな貢献をしたケインズによれば、10年も機能すれば充分と考えられていた。戦後の4分の1世紀に亘って戦前とは比較にならぬ安定性を世界経済に与えた長所はみとめるにやぶさかでないにしても、産業構造の調整という面で極めて限られた効力しか果せない体質を持続せしめたという点に、大きな欠陥を有すると言わねばならない。とくに、市場機構の失敗の典型的な例と考えられる先進国対発展途上国の問題に関して、ブレトン・ウッズ体制が大きな限界をもつという事実は、歴史的視点に立ち、創設当時の限界を厳密に検討することから新しい動向に処する体制の模索を必要としている。われわれに必要なのは、もはや、無制限の自由放任主義ではなく、明確な現状認識にもとずいて、各国の同意しうる普遍的な経済目標の達成への意志に支えられ、徹知にみちびかれた調整原理でなければならない。

II. アセアン諸国間の地域的経済協力

a) ASEAN 経済の現状

世界経済において ASEAN の占める地位は大きくない。第1表に示したように、1967年における ASEAN の GDP の合計は274億ドルであり、インド1国よりも小さく、ノルウェーとスウェーデンの合計とほぼ同額である。日本1国で ASEAN 合計の4倍を超えていることをみても、その

第1表 ASEAN GDP 合計の国際比較

10億米ドル (1967年価格)

ASEAN 合計	27.4
インド	39.5
ベルギー+オランダ	37.5
ノールウェー+スウェーデン	29.2
濠州+ニュージーランド	50.1
日本	111.7
アフリカ合計	44.9
南米+カリブ海諸国	102.6

資料, 国連 Yearbook of National Accounts Statistics 1969

第2表 ASEAN の GDP (市場価格) 1960-70

10億米ドル (1960年価格)

	1860	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969	1970	年成長率
インド ネシア	8.06	8.52	8.68	8.47	8.79	8.88	9.12	9.26	9.89	10.50	11.13	3.3
マレーシア	2.16	2.31	2.44	2.58	2.71	2.92	3.12	3.16	3.32	3.67	3.86	6.0
フィリピン	5.20	5.54	5.88	6.31	6.47	6.82	7.24	7.76	8.15	8.66	9.09	5.8
シンガ ポール	0.73	0.79	0.83	0.92	0.91	1.01	1.08	1.16	1.31	1.44	1.57	8.0
タイ	2.56	2.70	2.91	3.16	3.37	3.64	4.08	4.31	4.70	5.14	5.55	8.0
アセアン計	18.71	19.86	20.74	21.44	22.25	23.27	24.64	25.65	27.37	29.41	31.20	5.2
1960=100	100.0	106.1	110.8	114.6	119.0	124.4	131.7	137.1	146.3	157.2	166.7	

資料 ECAFE, Statistical Yearbook for Asia and the Far East, 1970

第3表 ASEAN の国民総支出, 1960, 1968比率 (%)

GDP 民間消費支出 政府消費支出 固定資本形成 輸出 輸入

		1960	1968	1960	1968	1960	1968	1960	1968	1960	1968
インドネシア	100	79.8	84.0	11.5	7.6	7.9	9.9	13.3	12.9	12.5	14.4
マレーシア	100	61.1	61.7	13.0	18.6	13.9	18.1	53.2	45.5	42.1	41.6
フィリピン	100	78.5	82.1	7.7	9.0	11.5	19.1	11.5	11.9	10.0	21.8
シンガポール	100	82.2	68.7	8.5	10.5	13.7	25.2	54.9	64.5	62.0	74.2
タイ	100	73.8	69.4	10.2	10.4	14.8	23.8	17.2	17.3	18.4	21.6
A S E A N	100	76.5	77.5	10.3	9.9	10.8	16.8	19.5	19.8	18.1	24.0

資料 ECAFE, Statistical Yearbook for Asta and the Far East, 1970

相対的大きさが分る。

ASEAN 各国の GDP および国民総支出構成比は第 2 表と第 3 表に示された通りである。1960年代の成長率をみると、タイおよびシンガポールは年率 8 パーセントと高く、マレーシアがそれに続いて 6 パーセント、フィリピンは 5.8 パーセントとなっている。インドネシアは年率 5.8 パーセントと最も低く、実質的に減少した年もあり、1965年までは停滞的である。これは、スカルノ時代の経済政策を反映しているのであるが、スハルト政権になってから、はじめて抜本的なインフレ対策が講ぜられ、経済成長率が高まっている。1969年より1974年迄第 1 次 5 年計画が施行され、昨年来の早抜で、農業生産が低落したが、インフラストラクチュアの整備など、基礎的準備段階が進行したので、1974年より始まる第 2 次 5 年計画では、工業に重点を置いた戦略が考えられ、成長率も 7～8 パーセントが目標とされている。これが実現されて行けば、ASEAN の平均年成長率 5.2 パーセントは改善される余地が大きい。ともかく、1960 年代の ASEAN 諸国の全体では10年間の所得成長率は66.7パーセントで、所得倍増には程遠い状態であったのである。

この低成長を示す要因を国民所得会計から検討してみると、まず一見して、固定資本形成の率が低いことに反映しているのが分る。ASEAN 全体についてみればこれは対 GNP 比率で1960年の10.8パーセントから、1968年の16.8パーセントにふえてはいるが、20パーセント以下の国が3カ国（フィリピン、マレーシア、インドネシア）あり、とくにインドネシアは10パーセントを割っている。

さらに輸出入は1960年には黒字であるが、1968年では ASEAN 全体で GNP の 4.2 パーセントの赤字となっている。これらからみて、これら諸国では国内貯蓄の不足が成長の圧迫要因となったであろうことが推定される。資本形成の大きな部分を外国貯蓄に依存しなくてはならぬという発展途上国共通の問題に、ASEAN 諸国も悩まねばならぬ状況にあることが分る。

第4表 製造業売上中輸入割合 (1967)

(%)

	インド ネシア	マレー シア	フィリ ピン	シンガ ポール	タ イ	ASEAN
飲 料	4.5	31.5	1.6	46.6	1.1	8.3
煙 草	0.2	4.7	1.3	21.3	0.2	2.2
織 維	47.8	86.1	17.1	100.3	40.3	46.6
衣 料, 履 物	53.6	—	0.9	73.3	8.8	23.6
木 製 品	1.4	6.2	1.1	100.0	2.2	7.7
家 具 備 品	3.7	5.8	2.5	40.4	4.6	6.5
紙 ・ 紙 製 品	49.5	75.9	31.4	83.9	66.5	49.8
印 刷 ・ 出 版	3.4	28.4	9.7	25.8	11.7	14.8
皮 革	—	38.1	8.3	26.9	6.4	11.9
ゴ ム 製 品	21.5	14.2	14.0	52.9	49.0	25.3
化学・化学製品	96.4	66.5	31.0	95.8	67.3	53.9
石 油 ・ 石 炭	—	38.9	12.4	—	21.2	17.2
非 鉄	13.1	30.9	15.3	51.1	17.0	21.6
金 属, 金 属 製 品	100.0	91.8	50.4	100.0	100.0	74.7
機 械 (除 電 機)	90.2	86.7	92.0	81.2	88.8	89.4
電 気 機 械 部 品	93.8	81.7	43.2	87.1	78.1	70.2
輸 送 用 機 械	83.1	96.0	68.8	89.7	58.8	70.9
そ の 他 製 造 業	61.9	72.7	52.2	74.5	69.3	68.6
計	43.3	59.9	36.1	71.3	46.7	46.5

資料, UN, Yearbook of National Accounts Statistics および ECAFE, Statistical Yearbook for Asta and the Far East, 1970

ASEAN 諸国の経済発展が、輸入依存度を増大せしめ、それによって生ずる外国為替需要を満たすための輸出が確保できないことがこれら諸国の発展の大きな阻害要因となっている。

第4表は、ASEAN の製造業製品の国内販売総額のうち輸入品の割合を示したものであるが、繊維、衣料、履物、紙、紙製品、ゴム製品など主として消費財として使用されるものにも輸入品割合の大きいものが目立つ。主として資本財として使用されるものになるとこの割合は一層大きくなり、金属、金属製品、電気機械その他の機械、輸送用機械となると、大部分は輸入に依存しなければならない実状がうかがえる。1967年現在で ASEAN

全体の最終製品販売総額（国内）および最終財輸入と中間財輸入の米ドル表示額が第6表に示されているが、上記品物の中、繊維、履物、皮革、金属製品、化学製品、ゴム製品などについては中間財輸入の割合もかなり大きくなっており、これら諸国で輸入代替が進んでいることが分る。紙および紙製品については中間財輸入はなく、これは製品の性質上、輸入代替できる国では直接最終財の生産を行うためであろう。

ASEANの製造業は、初期段階にあり、今後の5ヵ年計画で急速に進んで行くものと考えられるが、1967年現在の製造業各部門の付加価値割合を

第5表 製造業各部門の付加価値割合（1967）

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ
製造業計					
伝統的工業					
食料、飲料、煙草	48.8	26.1	36.6	14.9	44.5
繊維、衣料、皮革	8.7	2.9	9.8	4.1	12.9
ゴム製品	19.4	14.9	2.9	6.5	1.0
木材家具備品	1.5	11.3	6.1	7.4	5.9
紙、印刷、出版	4.1	7.3	5.6	6.5	3.9
非鉄金属	5.1	7.3	5.1	4.1	6.5
小計	87.6	69.8	66.1	43.5	74.7
近代工業					
石油、石炭製品	—	5.2	5.1	13.4	5.2
化学、化学製品	6.8	9.2	11.9	6.1	6.4
金属、金属製品	2.0	7.3	7.1	8.5	2.2
電気その他機械、 輸送機械	3.1	6.1	7.8	24.8	10.0
その他	0.5	2.4	2.0	3.7	1.5
小計	12.4	30.2	33.9	56.5	25.3

資料、インドネシア、中央統計局

マレーシア、Survey of Manufacturing Industries in West Malaysia, 1968

フィリピン、Annual Survey of Manufactures, 1968

シンガポール、Monthly Digest of Statistics, May 1970

タイ、National Economic Development Board

示すと第5表のようになる。伝統的工業の比重の大きい国から順に並べると、インドネシア、タイ、マレーシア、フィリピン、シンガポールとなる。伝統的工業の中でもっとも典型的なものは食料、飲料、煙草であり、それぞれ熱帯性気候による自国の第一次産品を原料としているが、飲料には外国企業との合弁によるものが大きなシェアをもっていて、外貨需要を発生している。次に大きいのがゴム製品、繊維、衣料などである。しかし、原棉をP-L480などの米国援助に依存するケースが多いから、どの程度真の比較優位をもつかは別途検討を要する。

第6表 ASEAN 用途別製造業輸入額 (1967)

(100米ドル)

	最終製品販売総額	最終財輸入	中間財輸入
消費財			
飲料, 煙草	853	35	—
繊維, 履物, 皮革製品	1,030	360	55
家具, 備品	78	5	—
紙, 紙製品	225	112	—
印刷, 出版	219	32	—
小計	2,405	544	55
投資財			
非金属鉱物製品	322	70	—
金属, 金属製品	694	344	174
機械(除電機)	701	626	—
電気機械, 備品	403	283	—
輸送設備	663	368	102
小計	2,783	1,691	276
その他製品			
木材, 製品	196	10	5
ゴム製品	179	38	7
化学, 化学製品	818	263	178
石油, 石炭製品	511	88	—
その他製造業品	219	150	—
小計	1,923	549	190

第7表 ASEAN の貿易マトリックス (1968)

(100万米ドル)

輸出先 \ 輸入先	インド ネシア	マレー シア	フィリ ピン	シンガ ポール	タイ	ASEAN
インドネシア	—	9.1	3.4	33.7	8.1	54.3
マレーシア	61.3	—	0.1	73.6	56.7	190.7
フィリピン	24.4	3.5	—	0.7	0.1	28.7
シンガポール	75.7	245.0	10.1	—	44.0	383.7
タイ	8.6	9.4	2.8	30.5	—	51.3
ASEAN	170.0	276.0	16.4	137.5	108.9	708.8
輸出総額	762.0	1,346.0	946.0	1,028.5	623.4	4,706.5
中、アセアン割合(%)	17.8	23.9	1.8	14.8	18.7	15.0

資料, UN, Year book of International Trade Statistics, 1968

さて、ASEAN 間の貿易構造がどのような状況になっているかを示したものが第7表である。この貿易マトリックスの横の行は輸入額を、縦の列は輸出額を示す。まず縦の列の合計をそれぞれ各国の輸出総額で除せば各国の対世界輸出総額の中で占める対 ASEAN 輸出の割合が決まるがそれらは2割に足らぬ国が大半であり、マレーシアの24%が唯一の例外となっている。フィリピンは2%を割って居り、対 ASEAN 輸出は殆ど問題とならぬ状態であり、明白な政策的介入を行わなければこの状態を早急に変更することは困難である。近年、ASEAN 車製造計画として、ASEAN 各国間で自動車の部品製造組立の分業体制を作ろうという動きがあるのも、その1つのあらわれとみることができよう。製造の技術的能率と、市場規模の経済性の両方を満たすためには各国間の協力が必要である。

貿易マトリックスをみると、ASEAN 間の貿易額は1968年現在で7億800万ドルであり、その中の半数以上がシンガポール一国の輸入によって占められていることが分る。かくてシンガポールの対 ASEAN 貿易収支は約2億5000万ドルの赤字となっている。マレーシアもシンガポールに次いで ASEAN から輸入をしているが、対 ASEAN 貿易収支は約9000万ドルの黒字を示している。フィリピンも対 ASEAN 収支は赤字である。これら

の国々は、ASEAN 外の世界への輸出を対 ASEAN に振り替えるというのではなく、対 ASEAN の貿易創造に積極的な政策をとることにより、ASEAN 間貿易の比重を増大せしめることが望まれる。以下、ASEAN の経済協力の方法について考察しよう。

b) ASEAN 地域協力の方法

ASEAN 間の地域協力の具体的方法として考えられるのは次のようなものである。

第1は、商品別に分業秩序を考える方法であり、商品毎に各国の比較優位を検討し、政府間の合意によって地域間の分業構造を確立する方法である。前述の如く、ASEAN のどの1国をとっても、近代工業の効率的最低生産水準を満たすだけの生産規模をもっている国はない。第8表にみるように、例えばソーダ灰をとれば、技術的には最低36万トンを生産しなければ効率的でないが、ASEAN 1国の最大使用量は4万4000トンで8分の1の規模しかない。これでは、各国がそれぞれ自国でソーダ灰を生産したの

第8表 技術的最低生産水準と ASEAN 等生産量比較

	生産量 (1970)						
	ASEAN 消費量	ASEAN 1国の最大使用量	インド	日本	世界最大生産量	技術的最低生産水準	
ソ ー ダ 灰 (1000 t)	116	44	423	1,164	4,085	360	
窒 素 肥 料 (1000 t)	312	120	731	2,152	7,632	360~400	
磷 酸 肥 料 (1000 t)	130	37	224	745	4,721	250~300	
新 聞 紙 (1000 t)	175	71	40	1,614	7,944	500	
鉄 鋼 (100万 t)	3.2	1.0	6.5	82.2	128.1	2.0~3.0	
自 動 車 (1000台)	108	34	43	2,162	8,224	500~1,000	
小型ディーゼルエンジン (1000ケ)	62	48	250~300	
板 ガ ラ ス(1000トン)	64	21	100	
カーボン・ブラック(1000トン)	25	8	50~80	
タイプライター (1000ケ)	117	24	100~200	
ト ラ ク タ ー (1000台)	16	5	60	3,180	7,650	100~200	

資料, UN, Statistical Yearbook for Asia and the Far East

では国際競争力は存在しない。かりに ASEAN 全体の消費量を目標としても、11万6000トンであり、3分の1弱である。ASEAN 全体の消費量が、効率水準に達するかあるいはそれに近いのは、窒素肥料の31万2000トン、鉄鋼の320万トン、タイプライターの11万7000台である。無秩序な過当競争を防ぎ、将来対世界輸出を可能にする規模の経済を実現するためにも、工業化の初期段階において国家間の合意による分業体制の必要性は明らかである。同時に、対世界輸出のためには、特惠関税その他優遇措置により、開発途上国工業製品に対する先進国の援助政策により、ASEAN 間の貿易を、更に広大な世界貿易の中に位置づけて行くためのヴィジョンが必要である。但し、援助措置は永続的であってはならず、つねに資源の効率的利用を導くものでなければならない。そのためには、ASEAN 各国の資源賦与状態や労働の熟練状態に関する調査と、合意がなければならない。簡言すれば、自由な競争を実現するために、計画的な地域分業構造の策定が必要となるのである。

近代産業のあるものは、労働による資本の代替が行われにくい技術的特徴をもっているから、ASEAN 各国が小規模な国内市場を目標としてかかる近代産業を作ろうとすれば必然的に高コストにならざるをえない。その結果、高関税障壁によらねば産業の存続は不可能となる。こうして保護された近代産業は到底国際市場裡の競争力を獲得することはできないから、高関税の存続を必要とし、そのことが地域の資源配分をゆがめる。ASEAN の地域協力は、したがって、各国がこうした保護関税障壁をはりめぐらせて、類似した近代産業をめいめいつくりはじめる前に、長期的展望の下に動的な産業構造調整のヴィジョンをもって始める必要がある。そして、計画性をもった技術移転と資本の移動を、先進国を含めて策定して行く必要がますます大きくなって来ている。この点で各国政府のイニシアティブは最大の意味をもつ。

第2の方法は、民間のインセンティブを活用することである。貿易の流れが経済合理性にかなったものであるためには、民間部門の利潤追及動機

が生かされることが現実的であり、永続性をもつ政策となる。各国が比較優位をもつ商品はそれぞれ異なるから、僅少な差であっても生産費の差を貿易の流れに反映させるには、民間部門の利潤動機をフルに活用することが必要である。それによって各国の比較生産費を敏感に反映させることが可能になる。この意味において、ASEANの貿易はできる限り自由貿易原理に近づける必要がある。長期的にはASEAN自由貿易地域を考えることもできよう。関税率を一定の目標値にむかって引き下げ、お互いに譲許を行うためのラウンドを行うことが可能になる。

だが一層重要なのは、民間部門の代表が、産業別に各国の分業秩序を樹立しようという目的で会合をもつことである。規模の利益を実現するための生産行程のゆずり合いが、国家的レベルとは別の一層詳細なリストにもとずいて行われる必要がある。勿論政府はこのような枠組をつくり、直接・間接にこのような分業秩序をめざす民間の試みを援助する必要がある。

民間のアプローチは、特に初期段階で、適切な指導と便誼供与が行われないと、坐折する危険があるので、情報の提供、会議開催の便誼などを与える必要があろう。だが、一たん、貿易の気運が興れば、この方法のもつ潜在力は大きい。民間がイニシアティブをもつ地域的産業調整方式が補完的分業構造を将来に亘り大きく歪めるといふことは考えられない。貿易に習熟せる業者を育て、商習慣への馴れと、ノウハウの伝播など、外国貿易に直接関係する人物能力を開発すると共に、金融、流通、生産技術など、広範な生産活動に対して、刺激誘因を与え、発展のための動態的条件を植えつけることが可能となる。

第3の方法は、パッケージ・ディール方式と呼ぶべき方法である。これは、特定の産業を特定国に与え、地域のすべての国が、その国だけから輸入するという形で規模の経済の条件を確保し合い、かつ、域内の貿易創造効果を高めようというものである。この方式には、時として各国のナショナル・インタレストが対立することがあるかも知れないが、交渉のテーブルで、多数の生産対象を考慮することによって、各国間の、ギブ・アンド・

テイクが可能になる。勿論、一定の時期を経て分業構造を修正し、貿易の流れを変更せしめることは可能であるし、また必要でもある。ただし、ある一時点でみれば常に地域内の特定国に特定産業の設置を認め、その産業の生産物に対しては一方的自由貿易を認める必要がある。そこでこの方式が各国の独占化による資源浪費を導かぬためには、つねに、規模の利益を延ばして対世界市場輸出への誘因を可能にすることである。つまり、ASEAN の分業構造を作るためには、ASEAN の外部の市場へも製品を輸出する——そしてその競争に耐える——ことが必要条件となる。ここに、ASEAN は、対世界的に保護貿易化するのではなく、世界貿易の自由化動向を、自らの繁栄のためにも選ぶ必要がでてくるのである。

基本的にかかる自由貿易志向に立つ一方、地域的の利益分配の公正化を図って行く必要があるが、それを支えるために必要な理念は、各国相互の繁栄のために相互が必要であるという補完性の認識である。これを経済合理性に立脚した相互扶助の理念と呼ぶことができよう。

現今の ASEAN 諸国の状態をみる時、かなり徹底した国際意識の発想転換なしに、こうした密接な地域的相互依存体制の実現は困難と思われる。何故なら、未だ ASEAN 諸国の多くは、自国の国内問題に忙殺されていて、地域全体の検討には視界が及ばないというのが実状だからである。しかし以上述べたところから明らかな様に、地域協力のヴィジョン抜きで、持続的な国内経済の発展は不可能に近い。

それではパッケージ・ディールの具体的プロセスは如何であろうか。まず第1に、プロジェクト・アイデンティフィケーションが必要である。各国の資源状態と労働熟練状態からして、如何なるプロジェクトが可能であるかを選定する。次に、かかるプロジェクトの地域的可能性の予備調査を行う。そして、この調査結果にもとづいて、どの国がそのプロジェクトを遂行すべきかについて各国政府間の合意をとりつけるのである。この段階で、必要となる関税率に関する合意も必要となる。そして最終段階で、特定国に設定したばあいのプロジェクトの可能性を一層詳細に調査し、その

結果について各国の合意をえる。

以上のプロセスを採択するにあたって、各国政府に対して公平な立場から、情報と技術を供与する必要を生ずる。恐らく、従来の国際機関の経験を、セミナーなどを通じて供与するのが最も適切であろう。世銀とか UNDP などの国際機関に集積した知識や経験を利用するのが好ましいであろう。これらは中立的機関であるべきであるから、プロジェクトを獲得した特定国が、技術的地位を利用して独占化傾向を生ずれば、それを、ASEAN 全体に対して警告することが可能である。ASEAN の事務局はかかる監査機能をより普遍的な見地に立つ国際機関に委託することができるのである。パッケージ・ディールの目的は、少数の生産行程に集約化することにより生産効率の向上に資することにあるのだから、その行過ぎとして独占による浪費が発生することを監督する必要がある。近代産業のあるものを ASEAN に移植し、新たに始めるような時この必要は典型的に生ずるのである。

上述の如き、国際機関として、アジア経済協力機構とでも呼ぶべき機関を作ることが、種々の点からみて好ましいと考えられる。その下部機構として、商品別アプローチ、民間の創意を誘導し、国家間の分業に対する合意を採るための部会を創設し、国連や地域開発銀行とは異なった立場から積極的に、経済発展に対する国際的輿論を喚起し、公開主義に徹して統計データを公表して行くことが望ましい。世界銀行が極めて有益な情報を持ちながらも金融機関としての性格から、データの公表について限界を持つものに対して、このアジア経済協力機構は調査機能を充実すると共に、各国に対して真に機密を要する経済情報を除いて積極的に啓蒙活動を行う。何故なら、民間企業は通常情報活動に関して大きな制約条件の下に置かれており、それが比較優位の探索を非常に困難にしていることが多いからである。各国の合意の下に統計データの整備と公表に関する協力がえられれば、このことが無形のインフラストラクチュアとしてもつ意義は大きい。

Ⅲ. 新しい貿易構造政策を求めて

a) 貿易と援助

i) 地域経済協力の動的的原理

すでに I b) において触れたように、従来の先進国の発展途上国に対する援助政策は、資本援助に重点を置くものであり、必ずしも発展途上国の産業に対して積極的に需要を喚起することを目的とするものではなかった。この点に関しては、国際金融機関といえども例外ではない。^(注4)

現在、アジア諸国、特に ASEAN の諸国はかなり永続的かつ広範囲の工業化の夜明けにあって、今後の工業化の規模にはめまぐるしいものがあると予想される。このアジア経済の重要な時期にあたり、日本を含む、積極的な産業構造の調整を通じた補完的貿易構造の青写真をつくる重要性は極めて大きい。

ある国が何を生産し、何を輸出し、また何を輸入すべきかは、いわゆる比較生産費によって決まる。ただ、問題はある時点で静態論的に考えられた比較生産費による分業構造は必ずしも長期・動的な比較優位を示さないという点である。あるばあいには短期的には成り立たない産業も、時間をかけて保護育成することにより、充分競争的な産業として確立しうることになる。この点を明確にするためには、国際的分業と産業構造を短期静態的視点と、長期動的視点の2つの側面から考えてみる必要がある。

一般に発展途上国では、資本が労働に比べて相対的に希少であるために、ヘクシャー・ウリーンの定理で示されるように、労働集約財の生産に比較優位をもつ。つまり、あらゆる財貨を国内で生産するばあいに比べて、貿易を行い、労働集約財に特化し、その結果生産される労働集約財を輸出し、資本集約財を輸入した方が実質所得水準を高めることができる。そのばあい、自給自足の均衡状態にあるばあいに比べて労働に対する需要が増大するから、賃金水準は上昇し、一方、希少資源である資本に対する需要は相対的に減少し、資本の価格は低下するであろう。これが新古典派的な均衡

分析の示す静態均衡論的結論であるが、これは資源量が一定で無限に分割可能であり、代替可能であってしかも完全雇用されており、しかも国民の嗜好体系には変化を生じないという仮定のもとに導かれる結論である。このことは短期的静態論的にみる限り、貿易からえられる利益は労働集約財に特化したばあいに一層大きいということの意味する。このことは、労働集約財と資本集約財をそれぞれ水平軸および垂直軸にとり、労働集約財の方向に長い生産転換曲線を描き、それと社会的無差別曲線との接点を自給自足点とすれば、交易条件線と生産変換曲線との接点と、無差別曲線の接点の2つで描ける貿易ベクトルを描くことにより、厚生水準が一層高まることにより示すことができる。

ただ、ここで生ずる奇妙な現象は、自給自足の経済状態から、貿易を行なって資源の組み合わせが変化するばあい、資本集約財生産が減少し、労働集約財生産が増大することである。このことを文字通り解釈すれば、発展途上国は、資本集約財を増加しようなどとせずにひたすら伝統的な労働資源を一層多く使用するような生産方法を厳守すべきだという主張となるであろう。端的に言って、これが静態的な比較生産費説の示すところであり、静態論にとどまるかぎり、この結論は発展途上国の資本形成を支持する要因とはならない。これでは発展途上国はいつまでも資本蓄積を行なうことが不可能となる。だが、上述の結論によれば、それにもかかわらず発展途上国の実質所得水準が、より多くの資本を使った自給自足状態に比べて一層高くなっているのは、貿易を行なうと開発途上国に相対的に豊富に賦与されている労働資源に対する需要が増大し、それが労働集約財の価格を引上げるためである。

だが、今日の発展途上国では、この条件がうまく満たされないために問題を生じているのである。過去における発展途上国の生産物の多くは農産物であり、それらに対する需要の所得弾力性は先進国の製品に比べてずっと低かったために、交易条件が悪化し、上の分析で示されるような実質所得水準の増大が実現しない。

こうして、先進国をますます資本集約財に特化せしめ、発展途上国をますます労働集約財に特化せしめるような静態的比較生産費説にもとづく国際分業論は、現実には発展途上国にとり幾多の不利な結果をもたらすことになったのである。静態論の範囲内でいいうことは、まず、国際分業構造ないし、貿易秩序が、理論どおりの完全競争の仮定どおりに実現せず、特化をさまたげる多くの不完全競争要因が働いたのであり、主権国家が互いに国益の追及を第一目標とするばあい、いわば避けられぬ必然的結果であった。不幸なことは、このような状況の下で、富める先進諸国と貧困な発展途上国という南北2つのブロックが分立したことである。たしかに、短期的、静態的にみる限り、南の主張の多くは北の利益と対立する。

以上で、特化の結果、開発途上国の実質所得が向上しない1つの原因が種々の不完全競争要因が働くために特化そのものが不徹底となり、発展途上国の製品に対する需要の増大が十分に起らないことにあることが示された。だが、南北の格差についての問題はさらに存在する。それは長期動態論的な考察をするときに明らかとなる。

資本財生産の長所は迂回生産による生産性の増大であり、資本財に体化される科学技術による生産性の増大である。将来の一層大きな生産高で充分償われるからこそ、今日の消費基本にもとずいて資本財生産のために直接的な生産を断念しようということが出来る。賃金上昇が生ずると、それを代替せしめる必要が発明を生じ、資本財に体化される。だが、科学技術を生み出す源泉はアイデアすなわち人間の頭脳であるから、究極的には人的資源の開発が基本となる。しかし科学技術を生産過程に適用するためには種々の機械設備の形の資本集約財を必要とする。こうして、資本集約財の生産は、発展途上国の経済発展にとって決定的に重要な要因となる。故に、かりに完全競争要因がうまく働いて労働集約財の生産だけでも十分に実質所得水準を高めるような、新古典派的静態均衡の状態にあっても、長期動態的観点に立つならば、なお資本集約財の生産に意を用いなければならなくなる。このようにして資本集約財の増加が生ずると、資源量は増大

し、資本集約財の増加分だけ、生産変換曲線は外側に拡大する。その結果、貿易による利益が一層増大することは比較静態論的に示されるところである。

こうなると、資本集約財に特化した先進国も、最初労働集約財に特化した発展途上国もともに資本集約財を増大しようとし、特化の方向は補完的なばあいから競争的なばあいに変ることになる。そこで次の問題は、このような競争的産業調整の過程で先進諸国と発展途上国の間に協調的秩序構造をつくる要因は何かということになる。

ii) 市場の調整と補完的分業原理

発展途上国がつねに労働集約財に特化し、先進国が資本集約財に特化することにより、垂直的国際分業を固定化することは、19世紀においては必ずしも発展途上国にマイナス面ばかりを与えるのではなく、事実上貿易からの利益を与える条件が存在した。だが第2次世界大戦後の世界経済においては南北両国間の格差を拡大する傾向を強めることになった。発展途上国の工業化を担いうる労働力が、一般的には労働要素の賦与率が大であるにもかかわらず不足しがちなことも、労働の供給弾力性を引き下げ、賃金上の比較優位の条件を現実崩す傾向を生じた。その結果、資本集約財の輸入代替政策を重視し、漸次工業化を意図する産業構造政策をとる発展途上国がふえるようになると、必然的に先進国の弱少部門との競争を生ずるようになる。だから、発展途上国の工業化による経済発展は、同時に先進国の産業調整による協力がえられなければむづかしい。一方、戦後の世界貿易の指導原理はガットに従う自由貿易主義が基調になっていたため、先進国の貿易政策にはこのような産業調整による協力という観点は欠落していた。だが、1968年に開かれた第2回国連貿易開発会議におけるプレビッシュ事務局長の報告はこのガット原則に対立し、南北問題に対処するための協力の基礎として先進国による産業構造調整の必要を強調した。^(注5)

なおこの論点に沿いながら、さらに南北間の政府レベルの合意的国際分業再編成をすすめる理論は本論の主旨とも密接な関係を有する。^(注6)

さて、当面の問題として発展途上国の輸出軽工業品その他の労働集約財と競争するのは先進国の劣弱産業である。だが全体としてみれば、日本の例では小島清教授の計算によると、日本の50%関税引き下げにより、発展途上国全体からの輸入増加の輸入総額に対する比率は0.3%弱であるから、きわめて軽微である。^(注7) 勿論個々の企業のなかには壊滅的打撃をこうむるものもあるし、また他の先進国市場での競争によってかなり大きな損害をこうむることも考えられる。

だが一方、先進国は、積極的に発展途上国が比較優位をもちうる製品について発展途上国に道をゆずり、自らは資源をより技術集約的な産業にふりむけることにより将来の生産を一層拡大させる基礎をつくることができる。反対に、労働集約的産業を温存することは、将来一層大きな生産性を発揮すると考えられる技術集約的産業を発展させる機会を失うことになる。劣弱産業は産業調整政策と労働政策の両面からより高度の生産性をもつ産業へと整理すべきである。もしこのような産業構造調整政策を先進国が積極的に行うとすれば、先進国では労働集約財から資本集約財へと生産資源の転換が行われ、長期的動態的観点からみるなら、一層大きな付加価値の生産を可能とする技術集約的産業を伸ばすことによって将来の利益を増大することができる。この増大利益から、現在における上述の産業構造調整政策を実行する1つの有力な手段として補助金政策の財源を得ることが可能となろう。

要するに、産業調整による先進国の協力は先進国・発展途上国間に補完的貿易構造をつくり、しかも補完的貿易の流れを従来の垂直的なものから漸次水平的分業へ変化せしめる動態的な分業構造の変化が可能になる。先進国自体にとっても長期的に資源を一層効率的に利用することが可能になるから、長期的資源配分の合理化に立脚する南北間の貿易秩序構造の理論的基礎を提供することになる。

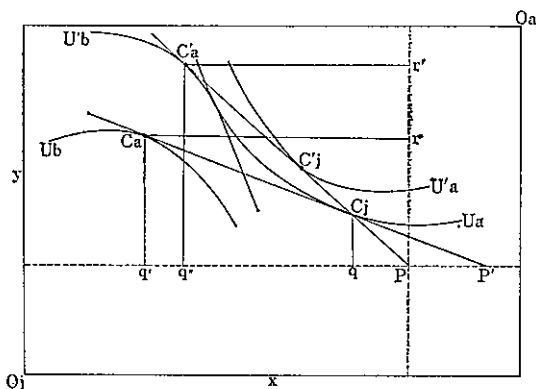
b) 先進国の補助金政策と貿易を通ずるトランスファー

i) 理論的正当化

一般的に補助金政策と自由貿易との結合政策が経済厚生上すぐれた政策効果を持つことについては、すでにE・ヘーゲンの^(注8)論文があり、なお産業構造や特惠関税との関連についてこれを拡張した拙稿を御参照いただきたいのであるが、ここではJ・ヴァネックの著書中、異質的産業構造をもつ^(注9)諸国の関税同盟の効果を論じた箇所^(注10)にヒントをえて、日本経済とASEANの経済協力を、加工原料を国際価格よりも高価に購入することにより、貿易を通ずる援助を行ったばあいの効果について理論的検討を試みてみよう。

発展途上国が一層大きな付加価値を得るためには、従来原料として輸出していた第1次生産物に現地加工をすることが望ましい。だが、前述の如く、効率性を保証できる技術的最低生産水準を確保しうるまでは価格条件で先進国の材料産業と競争することは困難であろう。継続的にこれらを購入し、需要を通じて発展途上国の加工産業を育成するためには、そして同時に日本にとっても天然資源の長期安定的確保を行うためにも、国際価格以上の価格で購入することが必要となる。だが、何ら補助措置を伴わないなら、これら割高の材料を輸入する企業、さらにはそれらにもとずいて加工、組立てを行う産業は競争上の不利をまぬがれ難い。そこで、これらの加工原料輸入産業に補助を与える。その財源は前にも触れた通り、産業構造の高度化を通じて獲得される将来の所得に求めることができる。このケースを前提としてボックス・ダイアグラムによる分析を試みよう。第1図においてxを工業品、yを加工原料としよう。この世界はこの2財だけからなり、その総量はそれぞれ横軸と縦軸の長さであらわす。Ojを日本、OaをASEANの諸国とする。当初のOj、Oa両国の生産点をPとすれば、矩形OjPはOjのx、y財生産を、矩形OaPはOaのx、y財生産を示す。いま、国際価格水準をPCa'であらわすとす。もし日本が国際価格で工業品xを輸出すればOaはPr'を支払ってPq'量のxを購入しようとし、厚生水準はUb'になるであろう。Ojの消費点はCj'となり、厚生水準はUa'となる。だが、もし、前述の如く、日本の加工原料輸入に補助金PP'

第 1 図



を与えるなら、価格線は $P'Ca$ となる。これが U_a と接する点 C_j が日本すなわち O_j の補助金政策下における消費点となる。明らかに厚生水準は U_a' より U_a に低下している。この額が貿易を通じて ASEAN すなわち O_a にトランスファーされた結果、 O_a の消費点は Ca となり、厚生水準は U_b' より U_b と改善をみる。貿易ベクトルは $Ca' C_j'$ より $Ca C_j$ へと拡大する。いずれのケースも輸出入は均衡しないから、世界貿易の均衡を実現するためには O_a よりボックス・ダイヤグラムの外側にオファー・カーブを引き、それぞれ第3世界との貿易差額が O_j と O_a の貿易差額を相殺するようにしなければならない。 O_a は y の輸出を減少するけれども、交易条件の改善により一層多くの工業品 x の輸入を確保し、経済発展に利用することが可能となる。このことにより、次期の x, y の生産は増大して行くから、発展途上国は発展のための蓄積を確保することができる。

ASEAN 諸国は一層多くの x 、および y を利用することによって国内経済の充実・発展をはかることが可能となるであろう。このことは、 O_a が右上に拡大し、 O_a の厚生水準が潜在的に向上して行くという動態効果を生ずるのであろうし、また O_j について言えば、 x 財の質的改善を伴って価格条件が改善し、長期的には一たん悪化した厚生水準を回復し、 O_a および第3世界に対し、厚生水準を一層向上させて行く余地を残すことを意味

するであろう。

ii) 補助金政策の経済効果

結論として、一層広い立場からこの補助金による産業構造の高度化を伴う貿易政策の効果を吟味してみよう。

上述の意図する政策目標は、日本経済に限って言えば、粗原料、粗天然資源を輸入し、一貫して日本経済内部で、加工、組立を行って来たやり方を改め、積極的に労働集約部門、低次加工部門を発展途上国に譲り、自らはより高次の技術集約的産業構造へと投資を誘導することであり、政策手段として補助金政策の効果を重視した。

この政策は少なくとも次の4つの効果をもちうると考えられる。

第1に、日本の対発展途上国原材料購入計画を長期化し、品目別に先払契約による代金先払制度を、外貨過剰と結合させることである。この制度により、円の対外価値の安定化と、発展途上国の天然資源立脚型の工業化投資の充実を図ることができる。さらに、日本経済にとって重要な資源の購入価格を安定せしめることができる。勿論、上述の如く、この購入価格は、日本国内の補助金政策の併用によって、国際価格よりも高くすることができる。だが、資源価格の高騰傾向との関連で購入価格の趨勢線の決定如何によってはこの余分の支払い（貿易を通ずる援助）を調整しうる。また、発展途上国の年々の加工資源輸出コストの算定にあたっては、先払資金の金利を含めて計算する必要がある、契約時価格即輸出コストということにはならない。

第2は前述でも触れた通り、長期的需要の保証により、発展途上国の工業化に大きな刺激誘因を与えうることである。これは、発展途上国が、工業化を進めた際、市場の制約により工業化計画に破綻を来さぬための重要な条件となろう。従来、日本の投資残高の増加率は1966年より70年迄年率32%であり、西独の23.0%、米国の9.4%、英国の6.0%を大きく引離して1970年には36億ドルに至っているの^(注11)に比べて、貿易構造面で見ると、他の先進国に比べていちじるしく発展途上国と競合的である。最も単純な

第9表 対発展途上国商品種類別輸入輸出比率(1969年)

(%)

	米 国	E C	日 本	OECD計
技術集約型工業(1)	2.7	3.0	2.1	3.7
大量生産型機械工業(2)	8.0	1.1	0.2	3.1
資源使用型大量生産工業(3)	85.4	78.1	56.9	72.9
平均技術資本使用型工業(4)	28.8	14.7	6.3	19.3
単純労働集約型工業(5)	348.7	81.4	9.4	104.8
工業品合計	50.6	33.8	18.4	35.1

資料 OECD "Trade by Commodities", および通産省「工業統計表」

表注 (1) 医療機械, 原動機, 航空機, 船舶, 車輛, 金属加工機械, 出版印刷

(2) 通信機器, 民生用電器, 自動車, 機械

(3) 化学工業, 石油石炭製品, パルプ, 紙, 鉄鋼, 非鉄金属, ガラス

(4) セメント, 紙製品, ゴム製品, 革製品, 家具, 金属製品, 農業機械, 繊維機械, 事務用機械, 自転車, 楽器, 音響器, 精密機械, 時計, その他

(5) 製材, 木製品, ベニヤ合板, 繊維, 織物衣類, 陶磁器, がん具, はき物, カバン等

方向として日本と他の先進国の発展途上国よりの輸入を同地域への輸出で除した数字をみると第9表の如くなる。発展途上国が最も輸出し易い単純労働集約型工業における日本の輸入・輸出比率は1969年現在において1割弱であるのに対し、米国は輸出量の3.5倍を輸入している。OECD全体ではほぼ輸出入が均衡している状態である。資源使用型大量生産工業については日本の同比率は56.9%と大きくなるが、これとても、米国の85.4%, ECの78.1%, OECD平均の72.9%に比べれば小さい。

将来は発展途上国からの輸入を大幅に延ばすことが望ましいから、これら2項目の輸入増大を可能とする産業調整に力を入れるべきである。日本の公害問題からもこの方向が正当化できよう。

第3の効果は、世界経済の自由通商の推進に対する貢献である。本論が勧奨した日本の材料産業に対する補助金政策は一見保護貿易主義の如くみえるかも知れないが、その本質は貿易の流れを通ずる発展途上国の資源加工工業に対する日本よりのトランスファーであり、援助である。原材料を国際価格以上の交易条件で購入するため、その価格を上まわる部分を相殺

するための補助金であるから、ガット原則違反にはならない。むしろ、発展による技術進歩への刺激を通じて先進国間の水平的国際分業を促進し、貿易創造に貢献すると考える。

第4に、日本経済の産業調整は、産業構造をより高度化するから、港湾立地型の装置産業への依存度が減少し、技術集約的な、軽量小型で輸送に便利な製品の比率が増加することになるであろう。このことは日本国内における産業の合理的再配置を可能にする。この産業再配置を通じて、都市分散が可能となり、産業基盤と生活基盤の併存が可能になる。つまり、世界貿易の分業構造がダイナミックに変化して行く中で、その変化のインシティブをとることにより、日本の国内経済の合理化と、生活条件の改善が可能になる。成長率の高い、したがって、産業構造の転換能力も大きい日本経済は、世界経済の中で主導権をもつ条件を具えていると考えられる。

(注1) Internal rate of return に対する明快で新しい資本理論的説明は J. R. Hicks の次の新著にみられる。J. R. Hicks, *Capital and Time*, Clarendon Press. Oxford 1973 p. 21~22.

(注2) 小島清、島野卓爾、渡部福太郎『経済成長と貿易構造』勁草書房1968.

(注3) 通産省『経済協力の現状と問題点』1972 p. 93

(注4) この論点に関しては次の拙稿を参照されたい。中内恒夫「多国間援助機構としての世界銀行の特徴と問題点」国際開発センター『多国間援助機構の研究』の中Ⅲ1.1972.

(注5) R. Prebisch "Towards a Global Strategy of Development"—Report by the Secretary-General of the United Nations Conference on Trade and Development, New Delhi, 1968

(注6) 小島清『世界貿易と多国籍企業』第1編第2章第5節 p. 62~66 創文社 1973

(注7) 小島清『日本貿易と関税引下げ』東洋経済新報社1965

(注8) E. Hagen "Economic Justification of Protectionism" Quarterly Journal of Economics Nov., 1958 小島清・中内恒夫訳「保護貿易主義の経済学的正当化」アメリカーナ1959 7月号

(注9) 中内恒夫「産業構造と保護貿易」山田勇・江見康一・溝口敏行編著『日本経済の構造変動と予測』の中第4編第3章春秋社1969年

(注10) Jaroslav Vanek *General Equilibrium of International Discrimination*,

Harvard University Press 1965 Chapter 11

(注11) 通商白書1972年

なお、海外投資予測としては、次の如くである。

機 関 名	1975年末残高	1980年末残高
産業構造審議会	115億ドル	260億ドル
日経センター	—	273億ドル
興 銀	100億ドル	—
三 菱 総 研	95億ドル	221億ドル

Industrial Structure and Trade Policies of Asian Countries

—With Reference to ASEAN—

Tsuneo Nakauchi

The paper deals with the trade and aid policies of ASEAN (Association of South East Asian Nations) with main emphasis on the analysis of the industrial structures as main factor determining the direction of the international trade.

It is constituted of the three parts. The first part deals with the basic principle making up the order of division of labor among the Asian countries. A complementary structure of industries among the trading Asian countries is a precondition for the trade among these countries. Intentional streamlining with the view to making a complementary industrial structure with public and private initiative will become an important policy target of economic co-operation among these nations.

An Emphasis on aid policies aimed at a complementary structural policy rather than at capital assistance is spelled out in section (b). The topic of international economic assistance is further developed in section (c) with a critical appraisal of the Bretton Woods system of international co-operation.

In part two, somewhat practical aspects of the regional economic co-operation among the ASEAN countries are discussed. Section (a) covers the economic background of ASEAN countries and section (b) the possible method for the ASEAN regional co-operation. Obvious fact, though difficult for policy implementation, is that unless minimum degree consensus as to the give and take among these countries in taking up the lines of manufacturing is attained,

all these countries will have to face a inefficient production in each small domestic market and thereby fail to establish an economy of scale required for attaining the minimum level of efficiency of modern production method.

In part three, the role of advanced economies in the development of Asian economy and trade is discussed with reference both to theoretical and policy implications. With respect to the latter, the policies in the advanced countries designed for an increase of capital and knowledge intensive industries will open up the increased opportunities for trade with the developing countries. Subsidies, as most effective measures for promoting this line of policies discussed with neo-classical theoretical justification and fairly wide and positive policy implications.